

医学部誘致で 瀬峰地区住民への 説明をどう行ったか



沼倉 ぬまくら

猛 たけし
議員

議員 宮城大学医学部栗原キャンパス構想は残念な結果になったが、この構想を進める過程で、瀬峰地域にある県立循環器・呼吸器病センターは、廃院の方針が決まっていたにもかかわらず、地元瀬峰地域の住民のほとんどは知らないでいた。医学部誘致は市民のほとんどが歓迎したと思うが、それを最優先にするあまり、現在ある病院がなくなる地域住民への説明もなく押し進めようとしたのは、栗原市の発展のためという

大義のもとに、障害となるものを抑え込むという手法ではないか。また、病院が無くなった後の瀬峰地域の経済振興策は考えていたのか。
市長 瀬峰地域の皆さんにとって大変なことだが、栗原のみならず東北にとって必要な病院なので、採択後に、跡地利用なども含めて丁寧な地元説明会を行い、ご理解いただけるものと確信していた。なお、瀬峰地区区長会では2度にわたって丁寧に説明をしている。

**児童クラブは
どう変わる**
議員 子ども・子育て支援法が成立し、平成27年度から実施されることに伴い、市の放課後児童クラブの運営はどう変わるのか。土・日曜日の開所は行うのか。
教育長 法改正によって、これまで小学3年生までだった対象児童が、小学6年生まで拡大された。土・日曜日の開所については今後の検討課題である。



県立循環器・呼吸器病センター

一 般 質 問

Q & A

9月定例議会では、15人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約して、お知らせします。

なお、紙面の都合により、答弁者の名称について一部を省略し、掲載しています。

例 病院事業管理者 → 病院管理者

農業委員会会長 → 農委会長

選挙管理委員会委員長 → 選管委員長

新築せよ
津久毛公民館



佐藤 啓
議員

議員 ① 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

雇用確保・労働行政
の充実を

議員 ② 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

議員 津久毛公民館は、地域コミュニティの唯一の拠点施設として、各種団体が幅広く利用している。築40年経過し、老朽化しており、新築すべきである。

議員 ③ 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

① 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

② 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

③ 7月末現在の求職者数は、新規高校卒業者

① ハローワーク・企業連絡協議会・学校と連携し、企業への求人枠拡大の働きかけ、くりはらジョブ・フェアの開催、職業能力開発大学の職業訓練の開催、緊急雇用創出事業による一時的な雇用創出などを行うっており、今後も積極的に就労支援をしていく。

② 本市の障がい者雇用人数は20人である。障がい者の雇用率は2.45%で、法定雇用率を上回っている。

③ 瀬峰労働基準監督署など13団体で構成する築館公

共職業安定所雇用対策推進協議会の場で、労働行政に関する情報共有と意見交換を行うっていく。



老朽化が進む津久毛公民館

集会施設
建設補助金の
見直しを凶れ



阿部 貞光 議員

議員 集会施設建設等補助金交付要綱を定め、新築・改築・補修に係る経費の補助を行い、地域活動を活発に行うための拠点となる集会施設の整備を進めている。しかし、東日本大震災以降、人件費や建築資材が大幅に高騰しているうえ、消費税も増税されていることから、交付要綱の見直しの考えとその時期について伺う。

市長 集会施設の建設は、公共工事と違い、地域の自

助、共助の取り組みの中、地域の創意工夫によって建

設するところに意義がある

と認識しているが、宮城県

議員 農政改革で経営所得安定対策が見直され、収入減少影響緩和対策(ナラシ)は、特例処置として、財源

ナラシ除外
農家への対応策

農政改革で経営所得安定対策が見直され、収入減少影響緩和対策(ナラシ)は、特例処置として、財源

農政改革で経営所得安定対策が見直され、収入減少影響緩和対策(ナラシ)は、特例処置として、財源

農政改革で経営所得安定対策が見直され、収入減少影響緩和対策(ナラシ)は、特例処置として、財源



建て替えが待たれる集会施設

状況と、平成27年度から制度に加入できない農家の対応策を伺う。

市長 6月末現在で、積立金を拠出してナラシ対策に加入した経営体は321経営体、拠出していない経営体は5122経営体である。

来年度からのナラシ対策は、認定農業者、集落営農組織、認定就農者が対象となる。意欲のある農業者に対しては認定農業者の申請を促し、小規模な農業者には、集落営農の立ち上げや組織への加入を支援する。

来年度からのナラシ対策は、認定農業者、集落営農組織、認定就農者が対象となる。意欲のある農業者に対しては認定農業者の申請を促し、小規模な農業者には、集落営農の立ち上げや組織への加入を支援する。

来年度からのナラシ対策は、認定農業者、集落営農組織、認定就農者が対象となる。意欲のある農業者に対しては認定農業者の申請を促し、小規模な農業者には、集落営農の立ち上げや組織への加入を支援する。

人口減少予想と市の対応



佐藤 千昭 議員

議員 日本創生会議の人口減少問題検討分科会の「今後消滅する可能性のある自治体」発表や、安倍内閣の地方創生を最重要課題に掲げた創生本部の新設もあり、県内でも、すでに人口減少対策本部を設置して対応をしている自治体もある。

市でも市長を本部長とする人口減少対策本部や、有識者および民間の代表による協議会を設置すべきと思うがどうか。

市長 地域の特性を活かし、自律的で持続的な栗原市を

実現していくために、市内はもとより、さまざまな分野の方々の声を聞く組織の設置を検討している。

第2次総合計画策定の際には、人口減少問題対策が大きな検討課題と考える。

総合計画審議会での審議に加え、若者世代で構成する将来を見据え、魅力ある栗原づくりに向けて、意見交換の場も検討していく。

議員 栗駒国定公園の花山

クロベの天然記念物指定

地内国有林の標高850mの峰伝いに、多くのクロベ（ネズコとも言う）が自生している。その中で、特に太く古い巨木は、樹形から見て日本最古と推測される。

専門家による調査を実施して、天然記念物として保護すべきである。

教育長 国では周辺一帯を希少化している高山植物群落や植物群落保護



日本最大級のクロベ（花山地区）

林に指定していると言う。今後は保護対策のあり方についての協議と専門家による調査を行い、指定に向けて調整をしていく。

介護保険制度の将来見通し



相馬 勝義 議員

議員 今年度は第5期介護保険事業計画の最終年度となるが、財源不足の恐れは、

市長 これまでの収支は、ほぼ計画どおり推移し、財源不足をきたしていないが、今後とも動向を注視していく。

議員 介護保険料の現段階での引き上げの見込みは、

市長 現在、第6期介護保険事業計画について諸々の観点から積算に着手中で、正式な見込みは出せないが、利用の増加に伴い確実に伸びると予想される。

議員 介護認定の重要性と

市の対応は、

市長 介護認定による介護度の判断は大変重要で、医師や介護専門家による審査会で最終決定している。

認定は、公平かつ的確さが求められることから、定期的な研修を行い、知識と技能の習得を図っている。

議員 在宅介護のあり方についての考えは、

市長 在宅で暮らし続けるための支援体制を、いかに作り上げていくかが重要である。今後の事業計画に盛り込み、取り組みたい。



介護サービスを提供する介護老人福祉施設

議員 本市における林業の活性化と、地産地消の観点から、補助金交付などの施策も必要かと思うが。

市長 県内有数の森林資源を誇る栗原市では、「栗原の森林づくり支援事業」を実施し、地域産業の育成を図っている。また、地元産木材活用への助成については、特定の課題もあることから、今後、継続的に調査・研究をしたい。

汚染土砂の 仮置場は市の責任で



高橋 勝男 議員

議員 今年度から通学路や生活道路の除染が始まり、発生する土砂は市が仮置場を設置し保管する事になるが、仮置場の選定基準は。また、場所は地区に任せることなく市の責任で選べ、住民説明会を開催し慎重に対応すべきでないか。

市長 仮置場は、汚染土砂が発生した行政区内に設置する。市有地を優先し、無ければ民有地を借り上げる。地区で同意できる場所を選定いただき、保管施設は市が設置・管理する。地区ご

とに住民説明会を開催する。**議員** 現在、現場保管されている汚染土砂の数量は。**市長** 学校などで保管されている数量は4091立方メートルになる。**議員** 除染土砂は、現場保管→仮置場→最終処分という流れになっているが、学校などで現場保管されている土砂も仮置場に搬入するのか。

市長 保護者をはじめ周辺住民の不安解消や学校跡地の利用などを考慮し、地区から仮置場への移動を要望

された場合は対応する。**議員** 学校の再編による閉校跡地でも保管されている。看板も無く、柵用のロープも切れている。安全対策をすべきと考える。**市長** 現場を確認しながら、安全に管理されるように対応する。

その他の質問事項

①指定廃棄物最終処分場にかかる環境省との協議状況および住民説明会の開催を市として求めるのか。

②牛ヨーンネ病の市内発生状況および助成対策。



汚染土砂が現場保管されている (旧鳥矢崎小学校)

「ヘルプカード」 を導入しては？



三浦 善浩 議員

議員 障がい者や難病を抱えた人が、予めカードに必要な支援の内容を記しておく、緊急時や災害時など困ったときに、それを提示して、周囲の配慮や手助けをお願いしやすくなるために、「ヘルプカード」を配布する事業を導入してはどうか。

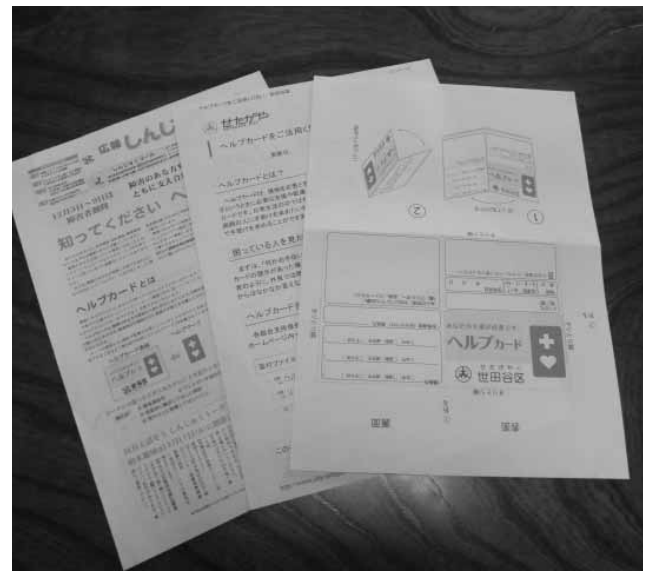
市長 先進事例を参考に課題や問題点を確認し、導入に係る調査研究をしていく。

市民が行う除雪作業を支援しては！

議員 異常気象による大雪

や高齢者世帯の増加によって除雪作業が難しくなっており、今冬に向けて万全な体制が必要と考える。そこで、自治会などで除雪作業をした場合、バックホウやトラクターなどの機械借上代や燃料代などの経費を申請してもらい、それに対して補助金を交付してはどうか。

市長 自治会が行う高齢者世帯の除雪活動に対し、コミュニティ組織一括交付金において、燃料代などを助成するメニューを検討する。



ヘルプカードの啓発用資料

「読書通帳」の導入を！

議員 活字離れが指摘される昨今、図書館または図書室の利用率はどうか。

市民に、より読書に親しんでもらうための取り組みとして、借りた本の履歴を目に見える形で残す「読書通帳」を導入してはどうか。

教育長 年間貸出数は、市民一人あたり2.75点である。「読書通帳」については、実施方法を精査し、導入に向けた検討を行う。